

厚 教 学 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

厚真町議会議長 渡 部 孝 樹 様

厚真町教育委員会
教育長 遠 藤 秀 明

教育委員会の事務事業の点検・評価報告について
このことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 6
条に基づき別紙のとおり報告いたします。

(生涯学習課学校教育グループ・社会教育グループ)

令和 4 年度教育委員会の事務事業の 点検・評価報告書

厚真町教育委員会

目 次

議会への報告について	2
1 厚真町教育委員会外部評価委員会の会議の経過	3
2 点検評価について	4
3 意見書	5
4 事務事業点検評価結果	別冊

議会への報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果について議会に提出するとともに、広く公表することとされています。

厚真町教育委員会では、同法に規定する教育事務の点検評価を実施するに当たり、教育に関して学識経験を有する者等で構成する厚真町教育委員会外部評価委員会を設置しています。

厚真町教育委員会においては、第4次厚真町総合計画及び厚真町教育振興基本計画に掲げる施策のうち、学校教育グループ所管の5事務事業と社会教育グループ所管の5事務事業についての内部評価を行いました。

7月19日及び8月18日の2日間の日程で、点検・評価シートによる外部評価委員会の審議を経て、意見をいただいたものであります。

つきましては、本町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の内容をとりまとめ、報告書として議会に提出いたします。

令和5年8月18日

厚真町教育委員会
教育長 遠 藤 秀 明

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 厚真町教育委員会外部評価委員会の会議の経過

第1回 厚真町教育委員会外部評価委員会

日 時：令和5年7月19日（水）

午後4時00分～午後6時00分

場 所：青少年センター2階相談室

委員出席者：委員4人

説明出席者：教育長、生涯学習課長、生涯学習課参事

生涯学習課社会教育担当参事

日 程：1 点検・評価

各事業（10事業）の説明と質疑

第2回 厚真町教育委員会外部評価委員会

日 時：令和5年8月18日（金）

午後4時00分～午後4時40分

場 所：総合ケアセンター2階介護学習室

委員出席者：委員4人

説明出席者：教育長、生涯学習課長、生涯学習課社会教育担当参事

日 程：1 点検・評価

各事業の点検・評価の確認、まとめ

2 意見・報告

まとめ

意見書提出

日 時：令和5年8月18日（金）午後4時40分

場 所：総合ケアセンター2階介護学習室

委員出席者：委員4人

教育委員会出席：教育長、生涯学習課長、生涯学習課社会教育担当
参事

2 点検評価について

(1) 点検評価対象年度

令和4年度

(2) 点検評価の方法

点検・評価については、初めに「第4次厚真町総合計画」及び「厚真町教育振興基本計画」に示されている各種の教育施策並びに従来から継続している事務事業等を確認し、学校教育グループ所管の5事務事業、社会教育グループ所管の5事務事業、あわせて10事務事業の「点検及び評価シート」を作成しました。

次に、教育委員会が妥当性、有効性、効率性の3つの項目の内部評価を行い、今後の方向性・課題・改善提案等の検討を行いました。

続いて、外部評価委員会が内部評価を終えた事務事業を、各担当者からの説明や質疑応答を経て再評価することで、評価の客観性及び公平性を確保することにいたしました。

3 意見書

外部評価委員会の意見

はじめに、学校教育グループ所管の事務事業について、小中一貫教育推進事業では、英語教育は他自治体と比較して、高いレベルにあると評価でき、今後は、英語以外にもふるさと教育に関連して、厚真町の現状や過去の歴史も十分学んだ上で、「あつまの未来を語れる子」の育成に取り組んでいただきたいと思います。

また、併せて基幹産業の農業のみではなく、食育・漁業・林業など小学校から中学校の9年間で、一貫して学習できる取組も進めていただきたいと思います。

育英資金貸付金・奨学金給付事業については、周知方法・時期を更に工夫し、保護者への周知に限らず、子どもたちにも制度を早い段階で認識してもらい、進学に向けて意欲を向上させる後押しとなる制度の推進を更に図っていただきたいと思います。

ICT 教育推進事業については、ICT の推進は時代の情勢から必要性は十分理解できますが、人とのコミュニケーション能力の育成も必要不可欠と思われます。教育の現場・家庭内での ICT 活用は、現状では難しい面もあると思われますが、使用方法の統一化など適時・適切に ICT の推進・取組を進めていただきたいと思います。

スクールバス運行管理事業については、子どもたちの安全な登下校を目指して事業を行っている観点から、地域性からみても必要な事業であり、現状の体制・手法、車両の管理・運行方法においても、登下校のほか部活動利用など、必要に応じて運用されている状況から適切と判断し、引き続き現状サービスの維持に努めていただきたいと思います。

厚真町学校給食アレルギー対応事業については、アレルギー室の増築など、一人ひとりに対して、きめ細かな対応がされており、適切に対応していると思います。今後においても給食の質の向上など安心・安全な給食対応に努めていただきたいと思います。

次に社会教育グループ所管の事務事業についてです。

生涯学習振興事業では、事業達成度は高く、ディスカバリーカルチャーの取組などは町民の文化発見の目的をもって進めていただきたいと思います。

ただし、ポストコロナを受け、町民のニーズを捉え、事業の再検証の時期に来ているとも考えられます。予算をかけずに、職員や住民の企画力で文化交流施設運営を視野に、今後もさらに進めていただくことを期待

します。

ふるさと教育推進事業では、現在の取組で十分と思われますが、厚真町最大の伝統的イベントの「あつま田舎まつり」に関わる、田舎まつり音頭の内容や振付など、町内の学校と調整のうえ、ふるさと学習や体育のダンス授業（伝統的な踊り）として、活かしてほしいと思います。

（仮称）アイヌ歴史文化センター整備事業では、現在の軽舞遺跡調査整理事務所に保管されている文化財は、五感に訴えるハンズオン展示の方法なども含め、他の市町村には見られない充実したものであると認識していますが、教育的かつ観光的資源になるものの、情報発信等のPRが不足していると思われます。

今後は、現在の展示方法も継続したうえで、（仮称）アイヌ歴史文化センターと軽舞遺跡調査整理事務所との機能分化も含めて検討願いたいと思います。

図書整備事業では、年間入館者数から割り返すと、20人／日以上の利用者となり、想定以上の高評価と思われます。ただし、施設の駐車場が狭いため、これ以上の利用者拡大は厳しいかと思われますが、新たな文化交流施設内の図書館開館・運営に向けて、単に本を借りるだけの場所のみならず、いろいろな機能付加の検討を期待します。

スポーツセンター・スタードーム管理事業では、町民の生涯学習環境は整っており、町内外の利用者にとって必要な事業であると思われます。

施設維持・修繕を今後とも十分に対応いただき、また町外の利用者から、利用料金の徴収を行っていますが、電子マネー決済などの利便性の向上を期待します。

教育委員会には、この事務事業の点検・評価の内容を十分に精査し、教育行政の質的な向上に向けてさらなる工夫を講じられるとともに、厚真町教育振興基本計画の達成に向け最大限の努力をほらい、住民のニーズに適確に応えていかれることを期待します。

令和5年8月18日

厚真町教育委員会外部評価委員会

委員長	野澤政博
副委員長	吉岡博和
委員	丹羽めぐみ
委員	窪田泰法

厚真町教育委員会

外部評価委員会点検評価

令和4年度執行事務事業分

厚真町教育委員会

令和4年度分 厚真町教育委員会外部評価事務事業一覧表〈学校教育グループ〉

事業番号	事務・事業名	備考
600	小中一貫教育推進事業	
607	育英資金貸付金・奨学金給付事業	
833	ICT教育推進事業	
616	スクールバス運行管理事業	
201	学校給食アレルギー対応事業	

(予算科目順)

令和4年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	小中一貫教育推進事業	事業番号			グループ名	
		6	0	0	学校教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	令和 元年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和 7年度	町	一般	10	1	1	600
事業の性質	法令に基づく選択的事業				条例等の有無		無	
根拠法令・例規計画等	教育基本法第5条、学校教育法第21、29、30、45、46及び第49条							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	子どもの可能性を引き出し、才能や個性を伸ばす教育の推進						
	基本方針	幼・小・中学校間の連携・接続の推進						
	—							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	15歳の理想の子ども像「あつまの未来を語れる子」の実現に向け、義務教育9年間の学びの一貫性や連続性を大切にされた効果的な教育活動を町内各小中学校で推進する。 コミュニティ・スクールと連動させ、義務教育9年間の小中一貫教育を核とした地域に開かれた教育課程を展開する。
事業の内容（手段・方法等）	主体的で対話的で深い学びにつながる厚真スタイルの授業方法確立、小中一貫した学習規律の確立、小中一貫英語教育カリキュラムの研究、小中一貫ふるさと教育カリキュラムの開発、小中一貫した特別支援教育支援体制の充実。
対 象	各小中学校
成果目標	本町ならではの効果的な英語教育・ふるさと教育カリキュラムを確立する幼小中一貫して切れ目のない特別支援教育の支援体制の構築。

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R2年度実績 （評価対象年度）	R3年度実績 （評価対象前年度）	R4年度実績 （評価対象年度）	R5年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		3,980	2,911	3,120	4,036	
事業費	事業費	3,860	2,791	3,000	3,916	
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債					
	その他			3,000	3,000	
一般財源		3,860	2,791		916	
人件費（@4,000*時間数）		120	120	120	120	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の主な内訳	人件費	3,717	2,753	2,791	3,864	R1～R3有資格（教員免許保有者） R4～現在無資格者
	旅費	143	380	67	52	
	視察費補助					
	消耗品					
	講師謝礼					

② 実績・成果

指 標 名 称			R3年度（実績） （評価対象前年度）		R4年度（実績） （評価対象年度）		R5年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	小中一貫専任職員の配置	目 標	1	人	1	人	1	人	1	人
		実 績	1	人	1	人		人		人
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標		目 標	—		—		—		—	
		実 績	—		—		—		—	
		達成度	—	%	—	%	—	%	—	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 厚真版小中一貫英語教育カリキュラムの確立 厚真版小中一貫ふるさと教育カリキュラムの確立				新学習指導要領に対応した英語・コミュニケーション科のカリキュラムに加え、小中一貫ふるさと教育カリキュラムの試行					

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	小中一貫教育は、当面の間は教育振興基本計画上も最重要テーマであり、本事業の妥当性は高い。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	これまでの本事業の成果があったからこそ、厚真町教育研究所の設立につながった。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	会計年度任用職員制度への制度変更により見かけ上人件費の増につながっているものの、直接の事業推進にかかるコストは抑制されており、実質的な費用対効果は高いといえる。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	小中一貫教育は令和元年から本格スタートし、今後もしばらくの間は本町教育の本流となることから、現状維持が必要である。				
課題および改善提案	これまでは、英語教育1本に特化してきた小中一貫教育であるが、英語教育以外にも、ふるさと教育、学力向上（授業づくり）、特別支援教育の柱が複数ある。 R3にスタートした厚真町教育研究所の当面の主要テーマが「小中一貫教育」の確立・推進にあることから、両事業の一体化（統合）について検討していく必要がある。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	英語教育は他自治体と比較して、高いレベルと評価できる。 今後は、英語以外にもふるさと教育に関連して、厚真町の現状や過去の歴史も十分学んだ上で、「あつまの未来を語る子」の育成に取り組んでいただきたい。 併せて、基幹産業の農業のみではなく、食育・漁業・林業など9年間で一貫して学習できる取組も進めていただきたい。				

令和4年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	育英資金貸付金・奨学金給付事業	事業番号			グループ名		
		6	0	7	学校教育グループ		

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成28年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	町	一般	10	1	1	607
事業の性質	法令に基づかない自主的事業				条例等の有無			有
根拠法令・例規 計画等	厚真町育英資金貸付条例（同施行規則） 近藤・中村・加賀谷厚三・明美各奨学金給付条例（同施行規則） 木本建設入学準備金給付条例（同施行規則）							
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	質の高い教育を支える教育環境の確保						
	基本方針	快適な教育環境の整備・充実						
	－							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	教育を受ける権利を保障するため、経済的に困難な状況にある進学希望者に対し町独自に奨学金や入学準備金を給付することで、進学希望を後押しする。
事業の内容（手段・方法等）	育英資金の貸付～専門学校、短大、大学等の高等教育機関に進学する町内在住者の子弟に対し、月6万円を上限に原則最大4年間の無利子貸付けを行う。返済期間は貸付期間の3倍以内。 近藤、中村、加賀谷各奨学金～育英資金貸付者で一定条件に該当する人に対し、4大進学者には5万円、短大進学者には3万円の奨学金（原則返済不要）を給付する。 木本建設入学準備金～就学援助を受ける生徒で高等学校に進学するものに対し、一律10万円の入学準備金（返済不要）を支給する。
対 象	町内在住の進学を希望する生徒のうち経済的に困難な状況にある方
成果目標	希望者にもれなく育英資金・奨学金を給付する

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R2年度実績 (評価対象前々年度)	R3年度実績 (評価対象前年度)	R4年度実績 (評価対象年度)	R5年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		5,400	6,480	11,080	16,160	
事業費	事業費	5,320	6,400	11,000	16,080	
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債					
	その他	5,320	6,400	11,000	15,930	
一般財源					150	
人件費（@4,000*時間数）		80	80	80	80	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の主な内訳	近藤奨学金	50	50	50	150	
	中村奨学金	50	50	50	150	
	加賀谷奨学金	50	50	100	200	
	木本準備金	250	250	600	1,300	
	育英資金貸付	4,920	6,000	10,200	14,280	

② 実績・成果

指 標 名 称			R3年度（実績） （評価対象前年度）		R4年度（実績） （評価対象年度）		R5年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	育英資金新規貸付件数	目 標	—		—		—		—	
		実 績	5	件	6	件	4	件	—	
		達成度	—		—		—		—	
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	達成率 （当年度に当初予定通り卒業した 貸付者 ／当年度返還開始者）	目 標	100	%	100	%	100	%	100	%
		実 績	100	%	100	%		%		%
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	必要とする方に公平に利用され、かつ経済的理由で進学をあきらめてしまうことにならないよう機能しており、妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	貸付け返還ともに有効に機能している。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	近年は新規貸付額を返還額が上回っており、実質的な町のコスト負担は少なく費用対効果は高い。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	財源も安定しており、予算的な問題はないものの、進学希望者の実態も把握した上で、現行制度で十分かどうか、国の給付型奨学金事業等も参考にしながら、検討していく。				
課題および改善提案	寄付者の意向を尊重しつつ基金財源を有効に活用できる新制度について検討していく必要がある。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	周知方法・時期を更に工夫し、保護者への周知に限らず、子どもたちにも制度を早い段階で認識してもらい、進学に向けて意欲を向上させる後押しとなる制度の推進を図っていただきたい。				

令和4年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	ICT教育推進事業			事業番号		グループ名	
				8	3	3	学校教育グループ

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成28年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	町	一般	10	1	1	833
事業の性質	法令に基づかない自主的事業				条例等の有無			無
根拠法令・例規 計画等								
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	質の高い教育を支える教育環境の確保						
	基本方針	学校ICTの活用による新たな学びの推進						
	—							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	学習環境の個別最適化や個に応じた指導を効果的に高めるICT機器を活用した教育の推進を図る
事業の内容 （手段・方法等）	端末等ICT環境の整備 ICT機器を効果的に教育活動に活用するために必要な教員研修の実施 一人一台タブレット活用
対 象	町立小中学校
成果目標	ICT機器の活用によって個別最適化された学習環境や効果的な教育活動が、すべての町立学校において日常的に展開される。

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R2年度実績 （評価対象年度）	R3年度実績 （評価対象年度）	R4年度実績 （評価対象年度）	R5年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		28,440	2,310	3,162	2,521	
事業費	事業費	28,160	2,030	2,882	2,241	
	特定財源	国・道支出金	11,319		391	
		町債				
		その他				
	一般財源	16,841	2,030	2,491	2,241	
人件費（@4,000*時間数）		280	280	280	280	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の 主な内訳	備品購入費	24,159		783		GIGA一人一台端末
	報償費				60	講師等謝礼
	旅費	10			29	講師費用弁償
	使用料	3,991	2,030	2,028	2,052	オンライン学習教材
	委託料		— 8	—	100	ICT支援員

② 実績・成果

指 標 名 称			R3年度（実績） （評価対象前年度）		R4年度（実績） （評価対象年度）		R5年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	外部講師を招聘したICT活用の研修回数	目 標	1	回	1	回	1	回	1	回
		実 績	0	回	0	回		回		回
		達成度		%		%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	担任クラス・教科において遠隔授業がいつでも実施できる教員の割合	目 標	—	%	—	%	—	%	100	%
		実 績	—		—		—			
		達成度	—	%	—	%	—	%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	GIGAスクール構想に基づく事業であることから妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	早期に高速通信網と一人一台端末が整備でき、活用が広がっている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	国の補助金や交付金を有効に活用し、高速大容量通信と一人一台端末を整備することができた。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（縮小）	サービス	継続（拡大）	方向性	拡大
理由	大規模な設備投資はいったん終了となるため予算は縮小となるが、教育内容の質的向上のため学習の個別最適化と個に応じた指導の充実は、加速していく必要がある。				
課題および改善提案	一斉臨時休校等不測の事態に備え、誰でもいつでも遠隔授業ができるようになるなど、高度な活用までには今しばらく研修等を重ねる必要がある。端末の消耗度やテクノロジーの進展状況が予測不能であるため、①新入学生への端末の引継ぎ ②計画的な更新が数年後の課題となる。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（縮小）	サービス	継続（拡大）	方向性	拡大
意見	ICTの推進は時代の情勢から必要性は理解できるが、人とのコミュニケーション能力の育成も必要不可欠と思われる。教育現場・家庭内でのICT活用は難しい面もあると思われるが、使用方法の統一化など適時・適切にICTの推進を図っていただきたい。				

令和4年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	スクールバス運行管理事業	事業番号			グループ名	
		6	1	6	学校教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 2 8年度	事業主体		会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和 7 年度	町		一般	10	2 3	1	616 625
事業の性質	法令に基づく選択的事業					条例等の有無			無
根拠法令・例規 計画等	へき地教育振興法								
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成							
	基本方向	質の高い教育を支える教育環境の確保							
	基本方針	快適な教育環境の整備・充実							
	－								

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	公共交通機関が発達していない本町において、遠方から通学する児童生徒の通学の方法を容易にすることを目的として、スクールバスを運行する。
事業の内容 (手段・方法等)	○直営2路線の運営に必要な、車両の維持管理、運転手の雇用管理、及び路線の運行管理等 ○民間委託4路線の運行委託
対 象	遠方（概ね2km以上）から通学する児童生徒
成果目標	遠方（概ね2km以上）から通学する児童生徒の安全かつ容易な通学手段を確保し、教育環境の向上を図る。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R2年度実績 (評価対象年度)	R3年度実績 (評価対象前年度)	R4年度実績 (評価対象年度)	R5年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		47,547	65,757	54,528	48,013	
事業費	事業費	41,147	59,357	48,128	41,613	
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債					
	その他			1,400		特財 地方創生コロナ交付金 (登校コロナ増便分)
一般財源		41,147	59,357	46,728	41,613	
人件費 (@4,000*時間数)		6,400	6,400	6,400	6,400	事務事業時間配分計算表(別紙)により算定
事業費の 主な内訳	人件費	8,383	3,021	4,428	4,215	
	車両維持管理費	3,261	2,299	2,344	2,377	
	運行委託料	29,503	54,037	39,956	35,021	
			— 10	—		

② 実績・成果

指 標 名 称			R3年度（実績） （評価対象前年度）		R4年度（実績） （評価対象年度）		R5年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	登下校便運行日数	目 標	200	日	200	日	200	日	200	日
		実 績	200	日	200	日		日		日
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	スクールバス事故 〇件	目 標	〇	件	〇	件	〇	件	〇	件
		実 績	〇	件	〇	件		件		件
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	校区が広域で、かつ公共交通機関に限られる本町にとって、スクールバスは不可欠な登下校手段であり、妥当性は揺るがない。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	登下校以外にも、児童生徒の様々な移動に役立っており有効性も高い。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	民間委託路線の増加により見かけ上のコストは上昇しているが、安全性の向上も含めた費用対効果は妥当である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	本町の特性上事業の継続は必須である。				
課題および改善提案	持続可能で安全なスクールバスの在り方について、検討していく必要がある。将来的には民営化の可能性も含め、安全面、コスト面、利便性等様々な観点から不断の見直しを行う。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	現状では、車両の管理手法、運行方法においても、登下校のほか部活動利用など適切と判断する。				

令和4年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	学校給食アレルギー対応事業	事業番号			グループ名	
		2	0	1	学校給食センター	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成12年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	5	3	201
事業の性質	法令に基づく選択的事業				条例等の有無		有	
根拠法令・例規計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法 厚真町学校給食センター条例							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	健やかな体を育む子どもの育成						
	基本方針	学校給食の充実						

2 事業概要（Plan）

事業の目的	食物アレルギーを有する児童、生徒に安全、安心な給食を提供する。
事業の内容（手段・方法等）	（1）食物アレルギー給食対応決定までの流れ ①新入学児童及び転入生に対する食物アレルギー調査表配布（10月） ②調査表からアレルギーに関する事項に該当した場合は、面談を実施し、学校生活管理指導表（診断書）を配布（11月就学児健診） ③アレルギー対応給食を希望する場合は三者懇談（保護者・学校・センター）を実施（4月） ④食物アレルギーを有する児童生徒の個人ファイル及び緊急時の取組プラン作成（4月） ⑤各関係機関へ個人ファイル、緊急時の取組プラン配布（保護者、学校、学校医、消防、教委） （2）アレルギー対応食の献立作成の流れ（毎月） ①一般献立のアレルゲン確認 ②アレルギー対応献立作成 ③アレルギー児童生徒の保護者へ献立確認 ④アレルギー献立表の作成、配布 ⑤食材発注 ⑥調理員への指導（打ち合わせ・週1回及び毎日担当調理員が厨房に入る前に確認） ⑦調理の指導（厨房内で実施） （3）食物アレルギー研修会実施（年1回） ①対象：保護者、学校職員、こども園職員、消防職員、教育委員会職員、町保健師、管理栄養士等
対 象	小学生6名・中学生5名・教職員6名
成果目標	学校給食の安全性の確保

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		令和2年度実績 （評価対象前々年度）	令和3年度実績 （評価対象前年度）	令和4年度実績 （評価対象年度）	令和5年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		1,742	1,742	1,641	1,641	
事業費	事業費	254	254	153	153	
	特定財源	国・道支出金				
		町債				
		その他				
	一般財源	254	254	153	153	
人件費（@4,000*時間数）		1488	1,488	1,488	1,488	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の主な内訳	旅 費	60	60	31	31	
	需用費					
	役務費					
	報酬	144	144	72	72	
	報償費	50	50	50	50	

② 実績・成果

— 12 —

指 標 名 称			令和3年度（実績） （評価対象前年度）		令和4年度（実績） （評価対象年度）		令和5年度（実績） （評価実施年度）		令和7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	厚真町学校給食センター運営委員会及び研修会の開催	目 標	2	回	2	回	2	回	2	回
		実 績	2	回	1	回		回		回
		達成度	100	%	50	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する		アレルギー対応数 小学生8名 中学生5名 教職員3名		アレルギー対応数 小学生9名 中学生3名 教職員3名		アレルギー対応数 小学生6名 中学生5名 教職員6名			
主な成果指標	食物アレルギー発症事故数	目 標	0	回	0	回	0	回	0	回
		実 績	0	回	0	回	0	回	0	回
		達成度	100	%	100	%	100	%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	すべての児童生徒に対し平等に学校給食を提供している。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	食物アレルギーの事故もなく、安心安全な学校給食を提供している。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正化？	A	個々に対するきめ細かな対応で提供している。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続 （現状維持）	サービス	継続 （現状維持）	方向性	現状維持
理由	給食センターでは、個人ファイル及び緊急時の取組プランを作成し、保護者、学校、学校医、消防、教育委員会（放課後児童クラブ、放課後こども教室）に周知・共有する体制を確立している。 また、令和5年度からはより高い安全性を担保するために壁で仕切られたアレルギー室を増築しアレルギー対応食を提供している。				
課題および改善提案	食物アレルギー研修会を開催する日時により職域によって参加希望はあっても業務の都合上出席することができないという意見もあるため、研修会の動画配信を行うなど、研修受講希望者が時間や場所を選ばず受講できる体制を確立する必要がある。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続 （現状維持）	サービス	継続 （現状維持）	方向性	現状維持
意見	アレルギー対応に適切に対応している。今後においても給食の質の向上など適切に対応いただきたい。				

令和４年度分 厚真町教育委員会外部評価事務事業一覧表〈社会教育グループ〉

事業番号	事務・事業名	備考
635	生涯学習振興事業	
1224	ふるさと教育推進事業	
1046	(仮称) アイヌ歴史文化センター整備事業	
655	図書整備事業	
261	スポーツセンター・スタードーム管理事業	

(予算科目順)

令和4年度 事後事務事業評価シート(案)

事務事業名	生涯学習振興事業	事業番号			グループ名	
		6	3	5	社会教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成30年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	4	1	635
事業の性質	法令に基づく選択的事業				条例等の有無			有
根拠法令・例規 計画等	社会教育法第5条							
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	生涯学習社会づくりの推進						
	基本方針	生涯を通じた町な生涯学習活動の推進						
	－							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	子どもから高齢者までが一堂に会し、様々な気づきや発見を生み出す生涯学習の場づくりを目指すとともに、町民が主体的に学びを深める新たな生涯学習の場を創造する。また、障がいの有無にかかわらず、生涯にわたって学べる環境整備に向けた各種機関との連携を深める。
事業の内容 (手段・方法等)	○地域のニーズに合わせた各種事業、講座等の開催（森のひろば、英会話教室、ディスカバリーカルチャー、文化講演会等の開催等） ○出前講座や自主企画事業補助金等の町民の主体的な生涯学習活動を支援する事業の実施 ○アプリを活用した厚真町の魅力発信（子どもから大人まで多世代型ワークショップの実施を含む）
対 象	全町民
成果目標	生涯学習事業の実施回数や参加者数

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R2年度実績 (評価対象前々年度)	R3年度実績 (評価対象前年度)	R4年度実績 (評価対象年度)	R5年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		1,400	1,782	4,365	299	
事業費	事業費	440	822	3,405	299	
	特定財源					
	国・道支出金		300	1,100		地域づくり総合交付金
	町債					
	その他					
一般財源		440	522	2,305	299	
人件費 (@4,000*時間数)		960	960	960	960	8時間×30日で算出→240時間 240時間×4000=960,000円
事業費の主な内訳	報償費	90	501	165	204	
	旅費	0	0	0	5	
	需要費	54	33	21	20	
	委託料	275	0	3,096	0	
	負担金補助及び交付金	20	60	40	60	

② 実績・成果

指 標 名 称			R3年度（実績） （評価対象前年度）		R4年度（実績） （評価対象年度）		R5年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	生涯学習事業の実施回数	目 標	60	回	60	回	60	回	60	回
		実 績	55	回	77	回		回		回
		達成度	92	%	128	%	0	%	0	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する 英会話教室、文化講演会、その他生涯学習講座等（もりのひろば、ディスカバリーカルチャー）の総数		もりのひろば1、文化講演会1、生涯学習講演会1、英会話教室52		もりのひろば（中止）、文化講演会1、英会話教室62、ディスカバリーカルチャー12回、吹奏楽コンサート1、ものまねマジックショー1					
主な成果指標	生涯学習事業の参加者数（延べ）	目 標	300	人	300	人	300	人	300	人
		実 績	252	人	617	人		人		人
		達成度	84	%	206	%	0	%	0	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 上記事業参加者総数		もりのひろば42人、文化講演会47人、生涯学習講演会16人、英会話教室147人		文化講演会47人、英会話教室184人、ディスカバリーカルチャー159人、吹奏楽コンサート120人、ものまねマジックショー107人					

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	対象を子どもだけではなく、子どもから大人までの多世代型にしたことで、参加者同士のつながりや対話が生まれ、町民の生涯学習に対する意識が高まる機会を多く創出できたと考えている。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	令和4年度から新たに取り組んだディスカバリーカルチャーでは、多世代に対して多種多様な学びの機会を提供することができた。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	B	アプリを活用した情報発信強化業務については、費用対効果を検討する必要があると考えている。ただ、予算をかけずにより多くの町民が学べる場の提供は概ね達成できていると考える。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（拡大）	サービス	継続（拡大）	方向性	拡大
理由	時代や社会の変化によって、学習課題と必要課題が多様化しており、今後も、様々なニーズに寄り添った事業構想が重要であるとともに、子どもから大人まで、町民自らが主体的に生涯にわたって学び続ける機会や学び直しの機会が担保されることが求められているため。				
課題および改善提案	あらゆる機会、あらゆる場所での学びの場が整備されてきたが、町民主体の活動が生み出されていない状況である。そのため、今後、整備する文化交流施設において、町民の主体的な活動や町民同士がつながり、双方向に学びの好循環を生み出す環境を作っていくたい。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（拡大）	サービス	継続（拡大）	方向性	拡大
意見	達成度は高く、ディスカバリーカルチャーの取組などは町民の文化発見の目的をもって進めていただきた。ただし、ポストコロナを受け、町民のニーズを捉え、事業の再検証の時期に来ているとも思われる。予算をかけずに、職員や住民の企画力で文化交流施設運営を視野に、今後もさらに進めていただきた。				

令和4年度 事後事務事業評価シート(案)

事務事業名	ふるさと教育推進事業	事業番号			グループ名	
		12	2	4	社会教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	令和2年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	4	1	1224
事業の性質	法令に基づく選択的事業				条例等の有無		有	
根拠法令・例規計画等	教育基本法第十三条、社会教育法第5条第2項（地域学校協働活動実施）、社会教育法第9条の7（コーディネーター配置）							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	ふるさとの良さを理解し、厚真に誇りを持てる子どもの育成						
	基本方針	ふるさと教育の推進						
	—							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	厚真町内各小中学校において、小学校1年生～中学3年生までの9年間で「厚真の未来を語る子」の育成を目指し、学校の授業で実施。それ以外にも、放課後の時間や長期休業中、学校休業日等に、今まで取り組んでいたふるさとを学ぶための体験活動を合わせて実施することで、学校教育、社会教育の両輪で、ふるさと教育を推進する。
事業の内容（手段・方法等）	（1）小中一貫教育の推進 （2）ふるさと教育推進コーディネーターの配置（令和3年度から配置） （3）学校運営協議会を活性化：中央地区、厚南地区における年間4回の協議の活性化を図り。当事者意識をもって学校運営に関わる地域づくりへの機運を高める。 （4）あつまるねっとの充実：あつまるねっとを活用した地域と学校がつながる教育活動の提供 （5）100年先の厚真を創る、100の学び場「あつひやく」プロジェクトの推進：令和8年度から新たに始まる教育振興基本計画の策定に向けた基盤整備。
対 象	町内小中学生
成果目標	学校、地域が主体的に当事者として子どもたちの学びや育ちに関わる機会を増やし、地域全体で子どもたちを育てる機運を醸成する。 （あつまるねっとを活用した事業実施回数、あつまるねっとの稼働人数）

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		令和2年度実績 （評価対象前々年度）	R3年度実績 （評価対象前年度）	R4年度実績 （評価対象年度）	R5年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		4,506	21,783	12,364	12,777	
事業費	事業費	2586	19863	10444	10857	
	特定財源	国・道支出金	379	1167	630	学校支援地域本部事業補助金・地域づくり総合交付金
		町債		5000		令和3年度子ども教室過疎債
		その他		10000	10,000	ふるさと応援基金
	一般財源	2,207	3,696	814	227	
人件費（@4,000*時間数）		1,920	1,920	1,920	1,920	8時間×60日分で算出→480時間 480時間×4000=1,920千円
事業費の主な内訳	委託料	450	9202	3,119	3,745	
	備品購入費	2100	339	0	0	
	報償費	0	1418	1,808	2,081	
	需用費	10	216	198	52	
	給料	0	5293 — 18	— 2,659	2,691	R3年度よりふるさと教育推進コーディネーターの配置 ※R3年度のみ子ども教室事業も統合

② 実績・成果

指 標 名 称			R3年度（実績） （評価対象前年度）		R4年度（実績） （評価対象年度）		R5年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	あつまるねっとを活用した事業 実施回数	目 標	80	回	100	回	100	回	100	回
		実 績	82	回	110	回		回		回
		達成度	102.5	%	110	%	0	%	0	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	あつまるねっとの稼働人数 （延べ）	目 標	250	人	300	人	300	人	300	人
		実 績	277	人	325	人		人		人
		達成度	111	%	108	%	0	%	0	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 令和3年度よりふるさと教育推進コー ディネーター配置									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	各校での取組は、学校の特色にあわせて、各々の方針を活かした教育活動が展開できている。そのほか、小中一貫教育の目指す子ども像である「厚真の未来を語れる子」というビジョンを共有しながら、学校、地域が一体となって教育活動を展開できている。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	学校と地域が連携協働しながら、毎年新しい教育活動が実施されるようになり、地域全体で子どもたちを育む環境が整ってきている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	ふるさと教育推進コーディネーターや各中学校でのアドバイザー委託業務は補助金を活用し、財源を確保しながら事業を実施している。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	学校と地域が連携協働しながら、地域全体で子どもたちの育ちを支える基盤ができてきているため、今後も継続していくことが望ましいと考えられるため。				
課題および改善提案	令和4年度から始まった地域、学校、行政が一体的にこれからの教育の未来について考える「100年先の厚真を創る、100の学び場あつひやくプロジェクト」における成果等のフィードバック的な有効活用、そのほか、令和8年度から新たな教育振興基本計画策定に向けた具体的な取り組みの推進の検討。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	現在の取組で十分と思われるが、厚真町最大の伝統的イベントの「あつま田舎まつり」に関わる田舎まつり音頭の内容や振付など、町内の学校と調整のうえ、ふるさと学習や体育のダンス授業（伝統的な踊り）として、活かしてほしい。				

令和4年度 事後事務事業評価シート(案)

事務事業名	(仮称) アイヌ歴史文化センター整備事業 (旧 埋蔵文化財センター整備事業)	事業番号			グループ名	
		10	4	6	社会教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成28年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和9年度	厚真町教育委員会	一般	10	4	2	1046
事業の性質	法令に基づく選択的事業			条例等の有無			有	
根拠法令・例規 計画等	文化財保護法、アイヌ施策推進法、厚真町文化財保護条例							
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	郷土の歴史と文化財の保護・活用の推進						
	基本方針	文化の継承と文化財の保護・活用の推進						
	－							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	専門家や町民による「厚真町文化財保存活用整備検討委員会」で、文化交流施設内に設置する（仮称）アイヌ歴史文化センターの機能や施設内容のほか、町の文化財を広く活用するために様々な意見・助言を頂き、厚真町にとって幅広い有効な活用方針を見出していくことを目的とする。
事業の内容 (手段・方法等)	年1回以上、文化財保存活用整備検討委員会（7名）を開催し、文化財行政や普及啓蒙活動、アイヌ文化財に関する報告のほか、（仮称）アイヌ歴史文化センターの構想・計画等の進捗状況を説明し、各委員から設置、運営にあたっての意見を頂く。
対 象	専門委員7名（文化財専門家4名、観光・まちづくり専門家1名、町民2名） ※令和元年度から観光・まちづくり1人、町民2人が増えて計7名体制となる。
成果目標	（仮称）アイヌ歴史文化センター・軽舞遺跡調査整理事務所が、厚真町の文化財を学ぶ・触れる・体験できる場所として町民に認知してもらうとともに、周囲の市町村と広域的に文化・観光の周遊ルートに位置づけられるようにする。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		令和2年度実績 (評価対象前々年度)	R3年度実績 (評価対象前年度)	R4年度実績 (評価対象年度)	R5年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		362	349	129	305	
事業費	事業費	298	285	65	241	
	特定財源	国・道支出金			192	
		町債				
		その他				
	一般財源	298	285	65	49	
人件費（@4,000*時間数）		64	64	64	64	
事業費の 主な内訳	報酬	16	-	-	-	
	報償費	130	130	65	170	
	旅費	152	155	-	71	

② 実績・成果

指 標 名 称			R3年度（実績） （評価対象前年度）		R4年度（実績） （評価対象年度）		R5年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	厚真町文化財保存活用整備 検討委員会	目 標	1	日	1	日	1	日	1	日
		実 績	1	日	1	日		日		日
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する 町教委文化財行政及び普及活用事業、アイヌ文化財（遺骨も含む）の取り扱い等の実績に関する妥当性の評価と今後の方針、計画について、専門家からの意見・助言を頂き、翌年度以降の施策に反映させる。				町民2名以外 はオンライン 開催					
主な成果指標	厚真町文化財保存活用整備 検討委員会 検討内容	目 標		人		人		人		人
		実 績		人		人		人		人
		達成度		%		%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 施設建設に対する財源（国補助制度）や施設名称のほか、消防法手続、展示の配置や動線、施設建設や運営に対する町民の理解促進について助言・意見を頂く。				アイヌ政策推進 交付金を活用 に 伴った名称変 更、運営を見据 えた普及活動促 進の提案。		補助金活用の事 業や展示コンセ プトに対する考 え方について提 案。			

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	町民のシビックプライド醸成、文化度指標の一翼となる。また、文化財専門家以外の委員の意見により、近隣市町村やウボボイとの連携を踏まえた助言を得ることができる。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	施設建設にあたり注意する事例や交付金の活用方法、設置後の運営に至るまで、施設を核とした厚真町の文化財行政や広域的な活用方法の提案を受けている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	構想・計画段階では必要最低限の経費でありながらも、次の段階にむけた各種参考事例などの有効な助言を頂くことができている。また、検討会議のみならず、日頃からメール等での協議、助言を頂いており、情報収集等ネットワーク構築の効果もある。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（拡大）	サービス	継続（拡大）	方向性	拡大
理由	令和9年度供用開始予定の（仮称）アイヌ歴史文化センターは、町民の歴史文化、まちづくりにも寄与できる。単に展示公開の施設としての機能だけではなく、町民参加協働型の施設を目指しており、今後の実施設計や開館後の運営に向けて各専門分野、より幅広い町民の助言が必要となる。				
課題および改善提案	町民へアイヌ出土文化財や町の歴史文化財の価値を発信するとともに、センター開館後の効果なども説明し、その必要性への理解促進のソフト事業展開が課題。アイヌ文化財に限らず軽舞遺跡調査整理事務所を将来的に（仮称）厚真町郷土資料館へ変更予定のため、仮称アイヌ歴史文化センターと連動した施設機能の検討が必要。また主たる財源となるアイヌ政策推進交付金のための5ヵ年地域計画策定も令和5年度中の課題。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（拡大）	サービス	継続（拡大）	方向性	拡大
意見	現在の軽舞遺跡調査整理事務所に保管されている文化財は、五感に訴えるハンズオン展示の方法なども含め他の市町村には見られない充実したものと認識しているが、教育的かつ観光的資源になるものの情報発信PRが不足している。今後は現在の展示方法も継続したうえで、（仮称）アイヌ歴史文化センターと軽舞遺跡調査整理事務所との機能分化も含めて検討願いたい。				

令和4年度 事後事務事業評価シート(案)

事務事業名	図書整備事業			事業番号			グループ名		
				6	5	5	社会教育グループ		

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成5年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	4	5	655
事業の性質	法令に基づく選択的事業				条例等の有無			有
根拠法令・例規計画等	社会教育法第21条～23条、厚真町青少年センター条例							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	生涯学習社会づくりの推進						
	基本方針	人材を育む読書活動の推進						
	—							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	図書室の環境を整備し、町民の様々な知識や情報を得ることで生涯学習を推進することを目的とする。
事業の内容 (手段・方法等)	1 図書館司書職員の配置 2 青少年センター図書室及び厚南会館図書室の管理業務（開館時間：午前9時～午後5時（火・木曜日のみ午後7時）閉館日：祝日、振替祝日は開館） 3 読書推進活動（読み聞かせ団体及び学校図書室支援、ブックスタート活動、図書フェスティバル開催、読書感想文コンクール開催等） 4 図書管理システム（クラウド版）の活用
対 象	町民・近隣住民
成果目標	青少年センター図書室は、本を借りる目的以外に生涯学習の拠点やコミュニティや文化の発信、居場所づくりの場であることから、整備する文化交流施設を見据えて、本の貸出数や本のリクエスト数のほか、来館者数を成果目標とする。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R2年度実績 (評価対象前々年度)	R3年度実績 (評価対象前年度)	R4年度実績 (評価対象年度)	R5年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		10,306	12,648	11,047	11,262	
事業費	事業費	9,506	11,848	10,247	10,462	
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債					
	その他	2,000	2,000	2,000	10,000	
一般財源		7,506	9,848	8,247	462	
人件費 (@4,000*時間数)		800	800	800	800	
事業費の 主な内訳	報酬・給料・手当等	4,796	5,463	5,233	5,572	
	報償費	135	164	139	156	
	需用費	2,446	2,700	2,241	2,169	
	使用料及び賃借料	699	427	238	247	
	備品購入費	306	— 140 ₂₂	— 0	0	

② 実績・成果

指 標 名 称			R3年度（実績） （評価対象前年度）		R4年度（実績） （評価対象年度）		R5年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	来館者数	目 標	7,000	人	7,000	人	7,000	人	7,000	人
		実 績	5,810	人	6,584	人		人		人
		達成度	83	%	94.06	%	0	%	0	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	町内小学生における貸出密度 （貸出冊数÷全小学生数）	目 標	5	冊	5	冊	7	冊	7	冊
		実 績	3.7	冊	6.9	冊		冊		冊
		達成度	74	%	138	%	0	%	0	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	B	庁舎周辺整備のアンケートでは図書室に在所したことがない町民が多かった。文化交流施設整備を見据えて、図書室を本を借りる場所からコミュニティや情報拠点の場としての場となる取組が必要。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	コロナ禍では閉館せず、本の貸出を継続したが、滞在できない期間があり、来館者が減少した。4年度は月1回のディスカバリーカルチャー等の実施もあり、新たな利用者の獲得になった。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	図書室は無料で利用できる施設で、費用対効果での評価はできないが、来館者数の増加や小学生の貸出密度の増加から効率性は適正である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	拡大
理由	令和9年度供用開始予定の文化交流施設整備により、令和6年度11月頃から場所は仮移転先で縮小した図書室運営を行うが、現状のサービスは可能な限り維持したい。また新たな図書館づくりを町民と共に行うための取組（ワークショップなど）を行っていききたい。				
課題および改善提案	町民が通いたくなる図書館を目指して、教育委員会がリーダーシップを図って整備を進めたい。				

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	拡大
意見	年間入館者数から割り返すと、日20人以上の利用者となり、想定以上の高評価。施設の駐車場が狭いため、これ以上の利用者拡大は厳しいかと思われる。文化交流施設内の図書館開館・運営に向けて、単に本を借りるだけの場所のみならず、いろいろな機能も検討いただきたい。				

令和4年度 事後事務事業評価シート(案)

事務事業名	スポーツセンター・スタードーム管理事業	事業番号			グループ名	
		2	6	1	社会教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	昭和54年度	事業主体	厚真町教育委員会	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度			一般	10	5	2	261
事業の性質	法令に基づく義務的事業					条例等の有無			有
根拠法令・例規計画等	社会教育法第5条④及び⑦、厚真町スポーツ施設設置条例、厚真町スポーツセンター・あつまスタードーム管理規則								
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進							
	基本方向	生涯スポーツの推進							
	基本方針	スポーツの推進と健康づくり							
	－								

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	町民の心身の健全な発達、健康の維持増進及びスポーツ・文化の振興を図るためにスポーツセンターを管理して利用者へ安全なスポーツ活動の場を提供します。
事業の内容 (手段・方法等)	・開館時間 平日・土曜日8:45～21:00、日曜・祝祭日8:45～17:00 ・開館日数359日(休館日12月31日～1月5日) ・通常のスポーツ活動及び各種大会に開催
対 象	スポーツセンター・スタードーム利用者
成果目標	年間利用人数40,000人・ 年間使用料 5,100,000円を目標とする。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		令和2年度実績 (評価対象前々年度)	R3年度実績 (評価対象前年度)	R4年度実績 (評価対象年度)	R5年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		30,275	35,669	30,831	30,591	
事業費	事業費					
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債					
	その他	4484	2989	5,228	5,700	
一般財源		25791	32,680	25,603	24,891	
人件費 (@4,000*時間数)		3296	4618	3,494	3,202	
事業費の 主な内訳	需用費	18079	21606	18,395	18,346	
	役務費	666	552	596	581	
	委託料	2906	2629	4,100	5,147	
	使用料及び賃借料	898	1985	1,985	2,001	
	備品購入費	1273	-4264	— 2,246	913	

② 実績・成果

指 標 名 称			R3年度（実績） （評価対象前年度）		R4年度（実績） （評価対象年度）		R5年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	年間利用人数	目 標	40000	人	40000	人	40000	人	40000	人
		実 績	21383	人	34404	人		人		人
		達成度	53	%	86	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する				新型コロナ感染症の影響により閉館及び使用制限を行った。		新型コロナ感染症の影響により閉館及び使用制限を行った。			
主な成果指標	年間使用料	目 標	5,100	千円	5,100	千円	5,100	千円	5,100	千円
		実 績	2,989	千円	5,228	千円		千円		千円
		達成度	58	%	102	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する				新型コロナ感染症の影響により閉館及び使用制限を行った。		新型コロナ感染症の影響により閉館及び使用制限を行った。			

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	町民の心身の健全な発達と健康増進のため、コロナ禍でもトレーニングマシンを更新し、マシンの配置工夫で安心してトレーニング室を利用できていた。また令和4年度より町民を主な対象とした一般開放日も新たに設け、町民への利用促進も図っている
有効性	期待された成果が得られたか？	A	新型コロナの影響を受け利用人数は減少したが、令和4年度から利用者は回復し、年間使用料は目標を上回り成果は得られた。町の交流・関係人口増加への効果も担っている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	利用者の半数が町民で利用料が無料のため、施設維持管理の負担は大きい。町民の健康の維持・増進のための費用対効果はある。施設管理は照明のLEDや太陽光発電によりコスト軽減を図っている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	拡大
理由	大きな大会や合宿先としての町外利用が多く、スポーツ交流施設としての役割を担っている。令和4年度より一般開放を新たに設けたため、今後もより利用率を高める方向にある。				
課題および改善提案	工事関係者がこぶしの湯に宿泊するため、大会や合宿で宿泊する場所がない現状がある。宿泊先の確保については、経済Gと連携して検討する必要がある。				

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	拡大
意見	町民の生涯学習環境は整っており、町内外の利用者にとって必要な事業である。施設維持・修繕を今後とも十分に対応願いたい。また町外者の利用者が多く、利用料金の徴収を行っているが、電子マネー決済などの利便性向上の検討を願いたい。				